

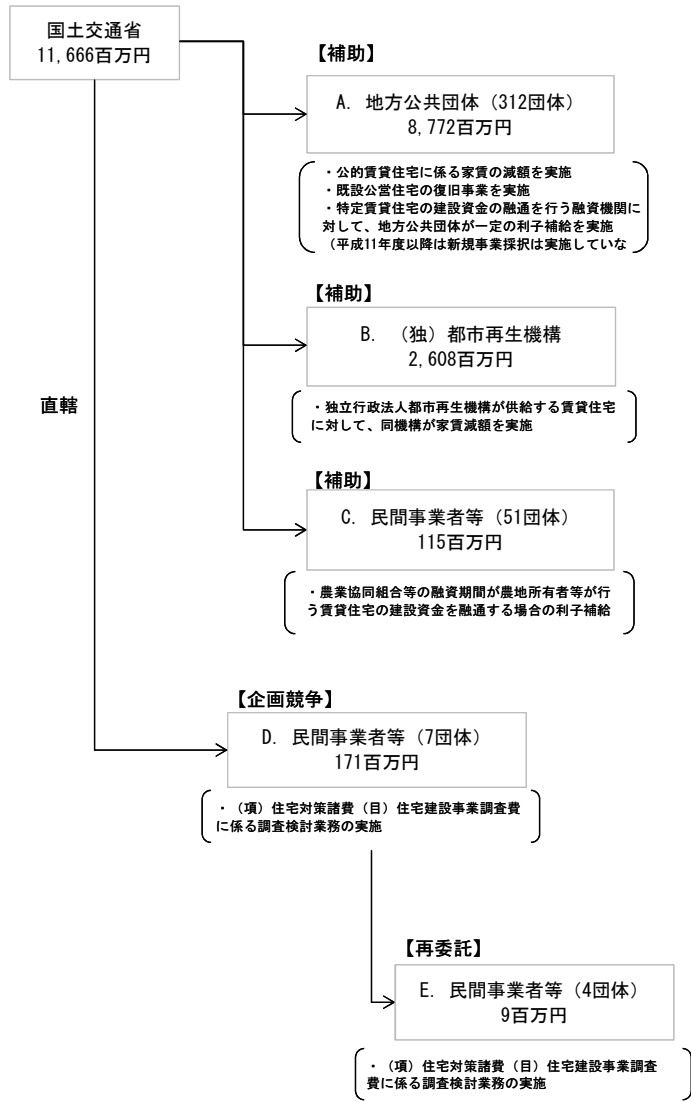
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公的賃貸住宅の管理等	担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H18～	担当課室	住宅総合整備課	課長 伊藤 明子			
会計区分	一般会計	施策名	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る ／政策評価対象外				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公営住宅法(昭和26年法律第193号)第17条等	関係する計画、通知等	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金交付要綱 等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公的賃貸住宅に係る家賃の減額について、その経費の一部を補助することにより、地方公共団体の負担する当該経費に関する地域間の不均衡を調整すること等により、低額所得者等の居住の安定確保を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○平成17年度以前に国及び地方公共団体からの支援を前提に公共団体の認定を受けて供給された施策住宅等に対する支援を維持するために必要な家賃低減に対する支援などを実施。</p> <p>・家賃の低廉化に係る費用に対する助成・・・補助基本額(近傍同種の住宅の家賃と入居者負担基準額との差額)に対する助成</p> <p>○なお、平成21年度まで計上されていた地域住宅交付金については、平成22年度からは社会資本整備総合交付金に移行している。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	205,685	15,585	15,304	10,509	9,393
		補正予算	7,967	0	179		
		繰越し等	△ 13,264	51,153	168		
		計	200,388	66,738	15,651	10,509	
	執行額	186,939	52,239	11,666			
	執行率 (%)	93.29%	78.28%	74.54%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	使途が主として義務的経費であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施する性質のものではない。	成果実績		-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助対象戸数	活動実績 (当初見込み)		113,341	108,796	104,928	—
単位当たりコスト	81,648 (円/戸)	算出根拠	家賃の低減に係る1戸当たりの補助額				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	項:住宅対策諸費			平成27年度の住生活基本計画の見直しに向け、定期的な統計調査を実施するため増額要求。 ※義務的経費 ※義務的経費 ※義務的経費 このほか、公的賃貸住宅の管理に関する平成24年度当初予算は、社会資本整備総合交付金(1.44兆円の内数)がある。			
	事項:住宅対策諸費に必要な経費						
	目:住宅建設事業調査費	233	450				
	目:公的賃貸住宅家賃対策補助	10,089	8,809				
	目:特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	19	7				
	目:農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	68	27				
	項:住宅施設災害復旧事業費						
	事項:住宅施設災害復旧事業に必要な経費						
	目:住宅施設災害復旧事業費補助	100	100				
計	10,509	9,393					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、地方公共団体が実施する公的賃貸住宅の供給を支援することにより、住宅に困窮した低額所得者等の居住の安定化を図ることを目的としており、優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業については、使途が主として義務的経費であり、適切に予算を計上して執行しているところ。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業については、地方公共団体等の事業主体からの需要を把握しつつ適切に執行を実施しており、公営住宅等の供給支援に資するものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>公的賃貸住宅家賃対策調整補助金は、平成17年度以前に管理開始された特定優良賃貸住宅等を対象とした家賃低廉化事業に係る義務的経費であることから、必要額を計上している。 また、本事業は、特定優良賃貸住宅等の入居者の状況に応じて執行額が変化するものである。</p> <p>【過去の指摘を踏まえた執行上の改善点】 過去の予算監視・効率化チームの所見において、「家賃対策補助等については地方公共団体による裁量に乏しいことから、引き続き本事業に予算を計上して適切に執行するものとする」とされていたところであり、平成23年度も適切な執行を実施したところ。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	過去のチーム所見どおりに見直されており、引き続き適切な執行を図られたい。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	平成25年度も引き続き本事業に予算を計上して適切に執行する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	241	平成23年行政事業レビュー	0218

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

A.東京都			E.株式会社インテージ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金	1,168	人件費	業務担当者人件費等	4
事業費	特定賃貸住宅建設融資利子補給	6			
計		1,174	計		4
B.(独)都市再生機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	公的賃貸住宅家賃対策補助	2,608			
計		2,608	計		0
C.西美濃農業協同組合			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	9			
計		9	計		0
D.株式会社市浦ハウジング&プランニング			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	10			
その他	交通費、報告書作成費等	17			
計		27	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	公的賃貸住宅に係る家賃の減額の実施 特定賃貸住宅建設資金の融通を行う融資機関に対し一定の利子補給を実施	1,174		
2	大阪府大阪市	公的賃貸住宅に係る家賃の減額の実施 特定賃貸住宅建設資金の融通を行う融資機関に対し一定の利子補給を実施	473		
3	神奈川県横浜市	公的賃貸住宅に係る家賃の減額の実施	455		
4	大阪府	公的賃貸住宅に係る家賃の減額の実施 特定賃貸住宅建設資金の融通を行う融資機関に対し一定の利子補給を実施	277		
5	京都府京都市	公的賃貸住宅に係る家賃の減額の実施	244		
6	千葉県	公的賃貸住宅に係る家賃の減額の実施	172		
7	神奈川県川崎市	公的賃貸住宅に係る家賃の減額の実施	162		
8	埼玉県	公的賃貸住宅に係る家賃の減額の実施	150		
9	東京都中央区	公的賃貸住宅に係る家賃の減額の実施	126		
10	神奈川県	公的賃貸住宅に係る家賃の減額の実施	114		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	(独)都市再生機構が供給する賃貸住宅に対して、同機構が家賃減額を実施	2,608		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西美濃農業協同組合	農業協同組合等の融資機関が農地所有者等が行う賃貸住宅の建設資金を融通する場合の利子補給を行っている	9	—	—
2	筑紫農業協同組合	〃	8	—	—
3	大分県農業協同組合	〃	7	—	—
4	倉敷かさや農業協同組合	〃	6	—	—
5	岡山市農業協同組合	〃	6	—	—
6	防府とくち農業協同組合	〃	5	—	—
7	あいち三河農業協同組合	〃	5	—	—
8	越後中央農業協同組合	〃	5	—	—
9	福岡市農業協同組合	〃	4	—	—
10	北九州市農業協同組合	〃	4	—	—

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)市浦ハウジング&プランニング	新たな住生活基本計画の全国的な推進に係る検討調査	27	随意契約 (企画競争)	-
2	一般社団法人日本サステナブル建築協会	省エネ技術を用いた室内高温化及び室内空気汚染の抑制手法に関する検討調査	22	随意契約 (企画競争)	-
3	株式会社日本総合研究所	公営住宅整備事業におけるPFI事業の効率的推進に係る調査業務等	21	随意契約 (企画競争)	-
4	株式会社三菱総合研究所	建築物に係る今後の地震防災対策に関する検討調査	15	随意契約 (企画競争)	-
5	(有) ジオ・プランニング	高齢者住宅相談に関する課題・展望および相談マニュアルの検討	15	随意契約 (企画競争)	-
6	(株)アール・アイ・エー	中心市街地及び密集市街地等における市街地の再生等に係る事業に対する柔軟かつ機動的な支援方策等の検討調査	14	随意契約 (企画競争)	-
7	株式会社アルテップ	中心市街地及び密集市街地等における市街地の再生等に係る事業に対する柔軟かつ機動的な支援方策等の検討調査(密集市街地関連)	14	随意契約 (企画競争)	-
8	株式会社社会空間研究所	分譲マンション再生における居住の安定化方策調査検討業務	14	随意契約 (企画競争)	-
9	株式会社 ナヴィ住宅都市設計工房	人口減少地域における空き家住宅等の活用又は除却の判定のあり方検討調査	14	随意契約 (企画競争)	-
10	株式会社 価値総合研究所	民間賃貸住宅の標準契約書のあり方に関する検討調査業務	8	随意契約 (企画競争)	-

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社インテージ	アンケート調査の実施	4	随意契約	-
2	株式会社東京エネルギーリサーチ	アンケート調査の実施	3	随意契約	-
3	株式会社綜建築研究所	アンケートの集計作業・資料整理	1	随意契約	-
4	株式会社マクロミル	インターネット調査におけるプログラム化やデータ集計作業	1	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					